

別添

記入例

平成 31 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書 (農泊推進対策)

平成 31 年 月 日作成

公募要領別表 3 に示す事業承認者を記載してください。

事業承認者 殿

※表中の数値や文章は、記入例として記載しているものです。

代表者住所
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

印

1 事業内容 (実施を提案する事業に、○を付けてください。)

(1) 農泊推進事業

(2) 人材活用事業

(3) 施設整備事業 (活性化計画に基づかない施設整備)

○付けの例

2 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

3 事業の取組種別

| 取組種別 |
|------|
| |

記載もれがないよう注意

※事業の主たる取組種別が森林分野の場合は「林」、水産分野の場合は「水」、それ以外の場合は「農」と記入下さい。

4 事業予定地を管轄する都道府県及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向

| 開示意向確認 |
|--------|
| |

記載もれがないよう注意

※開示可の場合は「○」、開示不可とする場合は、「× 不可」と記入してください。

5 農泊推進事業の実施について

(1) 実施要領案第2の1に定める地域協議会の設立状況

| 地域協議会の設立 |
|----------|
| |

記載もれがないよう注意

※既に設立済みの場合は「○」、設立見込みの場合は、「設立見込み」と記入してください。

(2) 市町村の参画状況（地域協議会が事業実施主体となる場合）

| 市町村の参画状況 |
|----------|
| |

記載もれがないよう注意

※市町村が地域協議会の構成員となる場合は「参画」、構成員となる見込みの場合は「参画見込み」、構成員とならない場合は「参画なし」と記載してください。

(3) 事業実施計画の内容について市町村に対する意見照会の状況（市町村を構成員としない地域協議会又は地域協議会以外が事業実施主体となる場合）

| 市町村への意見照会状況 |
|-------------|
| |

記載もれがないよう注意

※意見があった場合は「意見有り」、意見が無かった場合は「意見無し」、意見照会中（提案書提出時点が意見照会の回答期間中であり、平成31年3月27日までに意見書等が提出される場合）の場合は、「意見照会中」と記載して下さい。

なお、「意見照会中」で平成31年3月27日までに市町村からの意見が無かった場合は、意見が無かった旨を事業承認者まで報告して下さい（報告は書面にて行うものとし、FAX等での報告でも可とします）

| 市町村名 | 部署名 | 担当者名・連絡先等 |
|------|-----|-----------|
| | | |

※意見照会（別紙7）を提出した市町村の部署名、連絡先等を記載して下さい。

記載もれがないよう注意

6 施設整備事業の実施について

(1) 施設整備事業の概要

記載もれがない
よう注意

| 施設の名称 | 所 在 | 整備内容 | 所有形態 | 利用目的 |
|-------|-------|--------|------|---------|
| 〇〇邸 | 〇町〇番地 | 古民家の改修 | 賃貸借 | 宿泊施設 |
| △△邸 | 〇町△番地 | 古民家の改修 | 自己所有 | 農家レストラン |

(2) 事業実施計画の内容について市町村に対する意見照会の状況（すべての事業実施主体が対象）

| 市町村への意見照会状況 |
|-------------|
| |

記載もれがない
よう注意

※意見があった場合は「意見有り」、意見が無かった場合は「意見無し」、意見照会中（提案書提出時点が意見照会の回答期間中であり、平成31年3月27日までに意見書等が提出される場合）の場合は、「意見照会中」と記載して下さい。

なお、「意見照会中」で平成31年3月27日までに市町村からの意見が無かった場合は、意見が無かった旨を事業承認者まで報告して下さい（報告は書面にて行うものとし、FAX等での報告でも可とします）

記載もれがない
よう注意

| 市町村名 | 部署名 | 担当者名・連絡先等 |
|------|-----|-----------|
| | | |

※意見照会（別紙7）を提出した市町村の部署名、連絡先等を記載して下さい。

(3) 助成額の上限が2千5百万円を超える施設整備の提案を行う場合において市町村に対する意見照会の状況

| 市町村への意見照会状況 |
|-------------|
| |

記載もれがない
よう注意

※意見があった場合は「意見有り」、意見が無かった場合は「意見無し」、意見照会中（提案書提出時点が意見照会の回答期間中であり、平成31年3月27日までに意見書等が提出される場合）の場合は、「意見照会中」と記載して下さい。

なお、「意見照会中」で平成31年3月27日までに市町村からの意見が無かった場合は、意見が無かった旨を事業承認者まで報告して下さい（報告は書面にて行うものとし、FAX等での報告でも可とします）

記載もれがない
よう注意

| 市町村名 | 部署名 | 担当者名・連絡先等 |
|------|-----|-----------|
| | | |

※意見照会（別紙8）を提出した市町村の部署名、連絡先等を記載して下さい。

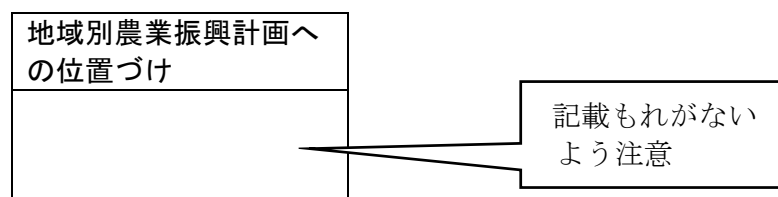
7 農泊推進事業及び施設整備事業共通事項

○付けの例

事業実施地域が次に掲げるアからサまでのいずれかに該当する場合は、該当する項目に「○」を付してください。

- ア 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域
 - イ 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村
- ウ 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）の全部又は一部の地域
- エ 半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域の全部又は一部の地域
- オ 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域の全部又は一部の地域
- カ 沖縄県振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1号に規定する沖縄
- キ 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定する奄美群島
- ク 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定する小笠原諸島
- ケ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯
- コ 旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法第3条の規定に基づき指定された地域又は受益地内の平均15度以上の地域（水田地帯を除く。）
- サ 「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号）において、中間農業地域及び山間農業地域に分類されている地域

また、都道府県が策定する地域別農業振興計画に位置づけられた提案である場合は「○」を付してください。



注1 電話番号は常時連絡が可能な代表者又は運営責任者の番号を登録してください。携帯電話の番号でも構いません。

注2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された所在地及び代表者宛に送付されます。

農山漁村振興交付金事業実施提案書
(農泊推進事業、人材活用事業及び施設整備事業)

地域・事業実施主体等の概要

事業の取組地域の範囲が分かる図面を参考資料として添付すること。

・地域の概要

地域の概要（位置、主産業、人口…等）と併せ、地域の特色（立地条件、交通網の整備状況、主な観光資源等）について記述する。

(概要)

.....

(特色)

.....

- ・事業実施主体構成員数 〇〇名
- うち宿泊関係者数 〇〇名
- うち飲食関係者数 〇〇名
- うち体験プログラム提供者数 〇〇名

取り組みのポイント（10行以内）

本事業で実施する取組について、その目的、必要性和併せ具体的に整理する。
農泊推進事業と施設整備事業を併せ行う地域については、各事業のポイントについてそれぞれ整理する。

(例)

- ① インバウンド受け入れのため、必要である.....を整備する。
- ② 体験コンテンツの充実を図り、.....に必要となる食メニューの開発や.....する。

注 本提案書の「10. 収支見通し」と整合性をとること。

1. 事業実施主体等

1-1. 農泊推進事業、人材活用事業

| | |
|-------------------|---|
| 事業実施主体（団体名）名 | A 地域農泊推進協議会 |
| 組織形態（注1） | 地域協議会 |
| 取組地域の所在する都道府県・市町村 | C 県 B 市 |
| 代表者氏名 | 農泊 太郎 |
| 事業実施主体住所及び連絡先（注2） | 〒000-0000 C 県 B 市 A 1111-2 TEL 0000-00-0000 メール：aiueokaki@nouhaku.com |
| 事務局（団体名） | （一社）B 活性化推進協会 |
| 事務局所在地及び連絡先（注2） | 〒000-0000 C 県 B 市 A 1234-5 TEL 0000-00-3333 メール：kakikuke@suishin.jp |

事業実施主体が、地域協議会の場合のみ記載

1-2. 施設整備事業

| | |
|-------------------|---|
| 事業実施主体（団体名）名 | （一社）B 活性化推進協会 |
| 組織形態（注1） | 地域協議会の中核法人 |
| 取組地域の所在する都道府県・市町村 | C 県 B 市 |
| 代表者氏名 | 古民家 次郎 |
| 事業実施主体住所及び連絡先（注2） | 〒000-0000 C 県 B 市 A 1234-5 TEL 0000-00-3333 メール：kakikuke@suishin.jp |

注1 組織形態欄には公募要領別表1に示す事業実施主体のうち、どれに該当するのか記載すること。

注2 連絡先には電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。

プログラム等については、各団体で実施する内容を記載。

2. 事業実施主体構成員

| 事業実施主体構成員（団体又は個人）の名称〔法人形態〕（注1） | 中核法人（注2） | 事業実施主体内における役割（注3） | 所在地（市町村等） |
|--------------------------------|----------|---------------------------------|-----------|
| B 市〔行政機関〕 | | 行政対応・事業支援 | B 市 |
| （一社）B 活性化推進協会〔一般社団法人〕 | ○ | 企画・運営・体験プログラム（○○）を提供・プロモーション・経理 | B 市 |
| J A O O 営農支援センター〔協同組合〕 | | 農業振興・事業支援 | B 市 |

| | | | |
|--------------------------|--|--------------------|----|
| B市観光協会 [一般社団法人] | | 観光振興・プロモーション | B市 |
| B市商工会 [経済団体] | | 商業振興・プロモーション | B市 |
| A地域まつり実行委員会 [地域住民団体] | | イベントの開催・体験プログラムの提供 | B市 |
| Aむらプロジェクトチーム [地域住民団体] | | コンセプト・プロデュース | B市 |
| 〇〇旅館 [宿泊施設] | | 宿泊受け入れ（定員20名） | B市 |
| (株) Aむら里山の宿 [宿泊施設] | | 宿泊受け入れ（定員10名） | B市 |
| A地区自治会 [地域住民団体] | | 古民家の提供 | B市 |
| 〇〇銀行 [金融機関] | | ファンド・融資等金融支援 | B市 |
| カフェ〇〇 [飲食店] | | 食事の提供 | B市 |
| 〇〇〇〇 | | 食事の提供 | B市 |
| □□□□ | | 飲食店（〇〇〇）に食材供給 | B市 |

注1 2. 事業実施主体構成員には、地域協議会が事業実施主体となる場合に宿泊、食事及び体験プログラムを提供する者を含むこと。

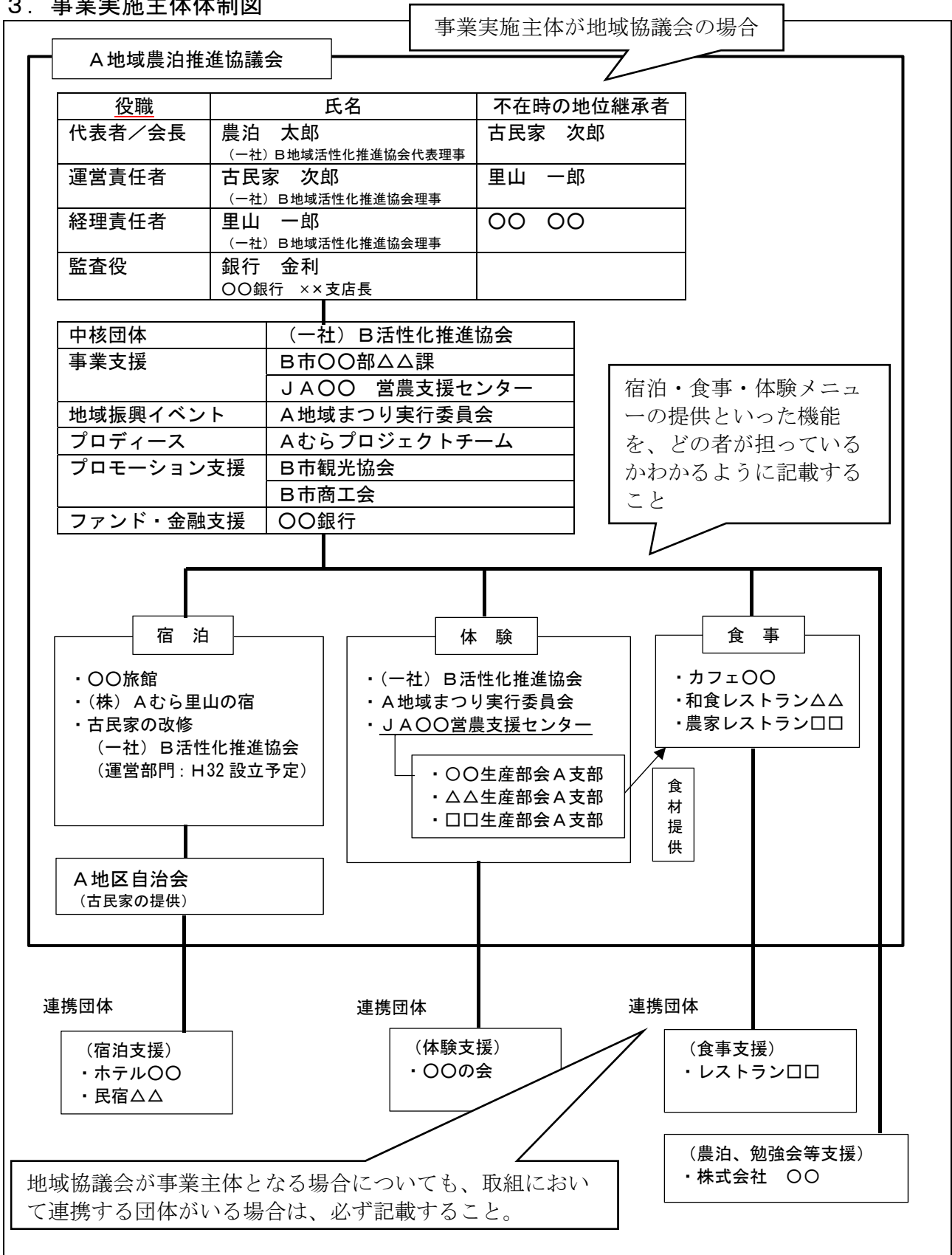
地域協議会以外が事業実施主体となる場合については、本表の記載は行わなくてもよいが、3. 事業実施主体体制図に取組において連携する団体について必ず記載する。
なお、連携団体には宿泊、食事及び体験プログラムを提供する者を含むこと。

注2 中核法人欄には、中核法人（農泊実施の中心的な役割を担う法人又は当該法人になることが見込まれる団体）である者の箇所に印をつけること。

注3 「事業実施主体内における役割」欄には、「体験プログラム（〇〇〇）を提供」「飲食店（〇〇〇）に食材供給」「宿泊（定員：〇名）」等具体的に記載すること。

注4 本提案書の「10. 収支見通し」の備考欄と整合性をとること。

3. 事業実施主体体制図



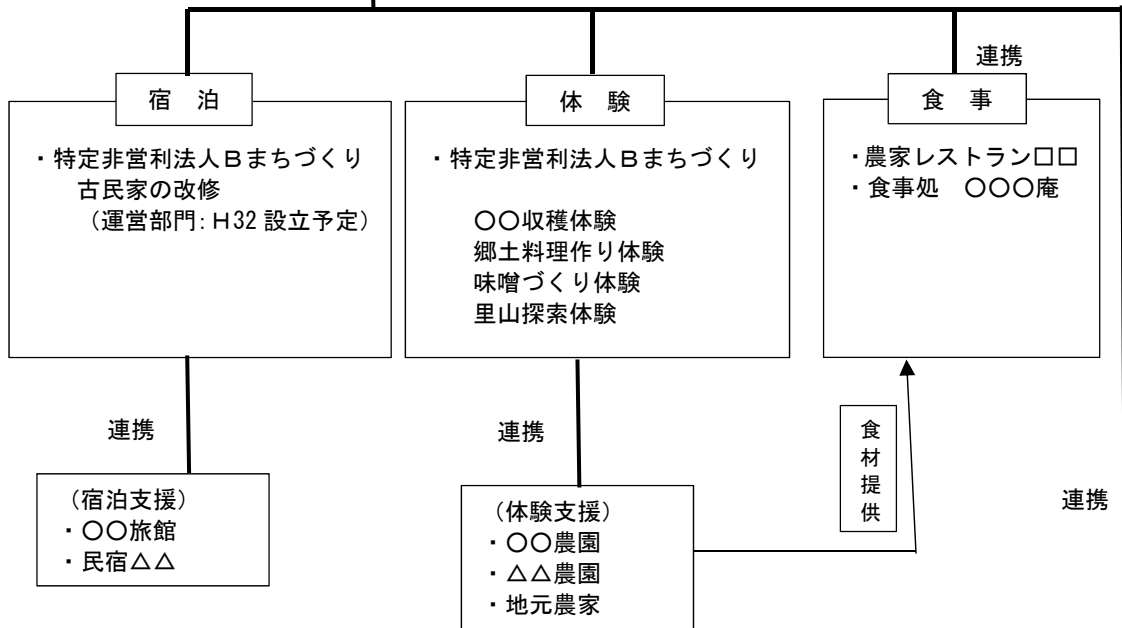
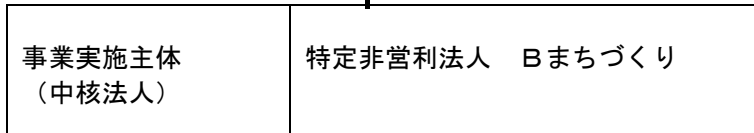
注1 事業実施主体体制図に関しては、「2. 事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。

注2 代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者については、経歴や実績（ただし観光や地域振興に関係した分野に限定）を添付すること。

3. 事業実施主体体制図

事業実施主体が地域協議会以外の場合

| 役職 | 氏名 | 不在時の地位継承者 |
|--------|-----------------------------|----------------------------|
| 代表者／会長 | 農泊 太郎 特定非営利法人 Bまちづくり代表理事 | 古民家 次郎 特定非営利法人 Bまちづくり理事 |
| 運営責任者 | 古民家 次郎 特定非営利法人 Bまちづくり理事 | 里山 一郎 特定非営利法人 Bまちづくり理事 |
| 経理責任者 | 里山 一郎 特定非営利法人 Bまちづくり事務局長 | 〇〇 〇〇 特定非営利法人 Bまちづくり理事 |
| 監査役 | 銀行 金利 〇〇銀行 ××支店長 | |



事業完了時まで〇〇協議会設立予定

(農泊、勉強会等支援)
株式会社 〇〇

注1 事業実施主体体制図に関しては、「2. 事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。

注2 代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者については、経歴や実績（ただし観光や地域振興に関係した分野に限定）を添付すること。

4. 地区の現状・課題

※ 活用する地域資源、これまでの観光客を農山漁村に呼び込むための取組状況（宿泊者数、訪問者数、イベント、参加した展示会等）について、数値等データを元にして具体的に記載すること。

※ これまでの取組等を通じて明らかになった課題について具体的に記載すること。
(現状)

- ・ 本地域においては、高齢化率〇%と・・・・・・・・・・・・・・・・
- ・ 〇〇を主とする農業が主産業であるが、・・・・・・・・
- ・ 〇〇年に〇〇計画を策定し、〇〇を重要施策として取り組んでおり、これまでに〇〇や〇〇といった成果が上がっている。・・・・・・・・
- ・ 農泊の取組に関しては、〇〇年から教育旅行をの受入を開始し、〇〇軒の旅館と〇〇の農家により、これまでに・・・・。
- ・ 町の特産物として、〇〇や〇〇があり、道の駅〇〇において販売を行っている。・・・・・・・・

地区の現状については、以下の項目等について、具体的に記載する。

- ・ 地域の概況や過疎・高齢化や地域経済等の「地域の現状」
- ・ 農林水産業や観光業等、「本事業を巡る現状」
- ・ 農泊の取組につながる「地域活動等の現状」・・・・等

(地区の課題)

- ・ 教育旅行からビジネスとして実施する農泊への転換
本地域においては〇〇により、今後インバウンド需要の増加が想定される。この増加するインバウンド需要への対応のためには、〇〇や〇〇の設備が不足しており、地域の受入体制についても〇〇や〇〇により、〇〇、〇〇などが課題となっている。
- ・ 通過型観光から滞在型観光への転換
本地域においてこれまでの通過型観光からの滞在型観光への転換のため、〇〇や〇〇により、〇〇の不足や〇〇へ対応等を行って来たが、依然、〇〇や〇〇が不足している。
- ・ 町の特産物や地元食材を活用した食コンテンツの充実
町の特産物である〇〇や〇〇は現在、道の駅での販売に留まっており、今後、〇〇を実現していくため、付加価値の高い食コンテンツとして開発を行い、〇〇を行っていく必要がある。
- ・ 地域資源を活用した体験コンテンツの開発
町の地域資源である〇〇は、〇〇や〇〇等、季節に応じた素晴らしい景観や、〇〇等の体験が可能であるが、〇〇の課題もあり、知名度が低い状況にある。
- ・ 「農泊」の取組を進めるための滞在施設や農家レストランの整備
〇〇のため、〇〇の整備が必要となっている。

今後、地域において取組が必要となっている課題について具体的に記載する

- ・ 現状に対して取組が必要となっている課題
- ・ 課題解決のために、これまで取り組んできた事項
- ・ さらに今後、早急に対応が必要となっている課題・・・・等

【次項「課題に対する対応」に繋がる記載内容とすること。】

5. 課題に対する対応

※ 「4. 地区の現状・課題」で挙げられた課題に対し、どのように対応していくのか、目指す将来像を明らかにしつつ、課題のどの部分に対し、本事業を活用するのか明記すること。

※ 本事業終了後、持続的な取組とするための工夫等について必ず記載すること。

※ 農泊を実施していくための地域間での合意形成の手法や実施体制の整備手法、地域の課題解決に向けたマーケティング手法等についても必ず明記すること。

※本事業における取組は、当該地域における所得及び雇用の増大に繋がるものであること。

(例_地域間での合意形成の手法について)

・(事業実施主体が地域協議会以外の場合) 地域内の関係機関、連携団体などと定期的な調整部会を開催し、〇〇年〇月までに協議会の設立を目指す。

・(事業実施主体が地域協議会の場合) 協議会構成員である中核団体〇〇が〇〇年〇月までに法人化することを目指し、関係機関と定期的な会議を開催し、調整を行っている。

(例_具体的な取組事例について)

・教育旅行からビジネスとして実施する農泊への転換

〇〇や〇〇といった地域の課題解決のため、〇〇地域〇〇協議会を設立し、農泊実施の方向性やスケジュール等について・・・までに・・・により協議する。また、ビジネスとして実施する農泊の実施のために、〇〇や〇〇を行うとともに、〇〇から講師を招いた研修会を開催し・・・とする。さらに、〇〇を実施し・・・する。

・通過型観光から滞在型観光への転換

滞在型観光への転換を促進するため、〇〇や〇〇との連携を図りつつ、〇〇や〇〇について地域の関係者間での合意形成を図る。

〇〇農業体験や〇〇での宿泊体験等による、〇〇モニターツアーを開催し、農泊実施の実現性や収益性等について検証を行う。

・町の特産物や地元食材を活用した食コンテンツの充実

町の特産物である〇〇や〇〇について、〇〇からの指導を得て、付加価値の高い新たな食コンテンツとしての開発を行い、〇〇や〇〇での提供や〇〇や〇〇による商品化を行う。

・地域資源を活用した体験コンテンツの開発

町の地域資源である〇〇について、〇〇から〇〇を巡るガイドツアーコースに位置付け、滞在中の新たな観光コンテンツとして開発する。

・「農泊」の取組を進めるための滞在施設や農家レストランの整備

現在、当町には農家民宿が〇軒しかなく不足しており、また、〇〇であり、旅行者の滞在ニーズに対応できていない。また、〇〇や〇〇のためには地域食材を提供する飲食施設が不足していることから、今後、旅行者の多様なニーズへの対応や〇〇の実現のためには、〇〇程度の滞在施設の整備と、〇〇を行う農家レストランを〇〇に整備することが不可欠である。

※ 「対応する取組」、「目指す将来像」を明確に記載すること。

※ 課題に対する対応については、「地域の関係団体が丸となって取組む」内容を必ず記載すること。

・地域協議会の構成員や関係者(プレーヤー)に、地域の関係者(自治会)や農林漁業関係者等が必ず含まれ、その役割分担が明確になっていること。

・農泊のコアとなる宿泊、食事、体験のコンテンツが盛り込まれていること。

※ 公募要領の審査の観点に関連する内容は必ず明記すること

6. 目標 ※ 欄外注1～注6に注意して整理すること

(1) 目標

事業実施計画の期間内における事業の実施によって実現しようとする目標を定めること。
(地域の売上高及び宿泊者数(人泊)に係る数値目標の設定は必須。)

推進事業のみ実施の場合は、事業完了年度(平成32年度)
施設整備事業を実施する場合は事業開始から起算して3年目
(平成31年度開始の場合は平成33年度とする。)

| 目標項目 | 現 状 (平成30年度) | 31～32年度 目標 | 目標年(32又は33年度)(注2) |
|----------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 売上高(万円)(注1) | 0 | | 915 |
| 延べ宿泊者数(人泊)(注1) | 0 | | 600 |

目標設定の考え方

設定根拠(統計データや行政機関の目標数値等)と計測方法を記載(注3)

事業実施主体構成員の売上高及び延べ人泊数の単純合計とする。金額の単位は「10. 収支見通し」と異なるので注意すること。

- ・売上高は、.....により設定。H31年度〇〇、H32年度〇〇。
(宿泊者数〇人×客単価〇円+体験利用者数〇人×客単価〇円)
- ・宿泊者数は、.....が.....であることから、地域での目標を.....と設定。H31年度〇〇、H32年度〇〇。
(定員〇人×営業日数〇日×稼働率〇%=宿泊者数〇人)
- ・体験者数は、.....により設定。H31年度〇〇、H32年度〇〇。
(定員〇人×営業日数〇日×稼働率〇%=利用者数〇人)

(注3)(注5)(注6)

評価指標を複数選択

(2) 評価指標

| 評価指標項目 | 現 状 (平成30年度) | 31～32年度 目標 | 目標年(32又は33年度)(注2) |
|------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 体験プログラム数 | 0体験 | | 5体験 |
| A地域イベント参加者 | 3,000 | | 6,000人 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

評価指標設定の考え方

設定根拠(統計データや行政機関の目標数値等)を記載。(注3)

- ・体験プログラム数については、.....より設定。H31年度〇〇、H32年度〇〇。
- ・イベント参加数については、.....より設定。H31年度〇〇、H32年度〇〇。
- ・〇〇の数値が〇〇としているのは、.....によるため。(注3)(注5)(注6)

注1 売上高及び宿泊者数は、事業実施主体構成員(地域協議会以外が事業実施主体となる場合は、取組において連携する団体)の売上高及び延べ宿泊者数の単純合計とする。

注2 目標年度は、農泊推進事業のみを実施する場合は事業完了年度、施設整備事業を

施する場合は事業開始から起算して3年目とする。目標売上高及び目標宿泊者数は、事業実施主体構成員（地域協議会以外が事業実施主体となる場合は、取組において連携する団体）の目標売上高及び目標延べ宿泊者数の単純合計とする。

注3 「目標設定の考え方」「評価指標設定の考え方」については、客観的な数値（例：県の観光計画、近年の旅行者数の伸び、インバウンド需要の伸び（LCC就航、クルーズ船入港計画等）、観光インフラ整備状況）等を基礎とした具体的な設定根拠を記載することとする。また、参考となる資料は別添として添付することとする。

注4 評価指標については、飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等、（1）の目標の達成に向けた評価項目を複数設定することとする。

注5 「目標設定の考え方」及び「評価指標設定の考え方」には、目標年度までの途中年度の目標値を必ず記載すること。

注6 「10. 収支見通し」と整合性をとること。

7. 事業実施内容

※ 本提案書の「取り組みのポイント」「5. 課題に対する対応」を踏まえつつ、本事業で取り組む内容を記載すること。（取り組む内容については、年度毎に記載すること）

- ・年度毎に取組内容を区分して記載
- ・実施時期、実施規模（人数、回数等）等について詳細を記載
- ・その他詳細が分かる内容を記載
- ・計画策定、プログラム開発、研修、モニターツアー等の取組実施の意義・必要性、期待される効果等を必ず記載

【農泊推進事業】

（例）

（内容概要）

地域一体となって・・・・・・に取り組むため、・・・・・・農泊の受け入れ等の勉強会や・・・・・・を実施するとともに、地域の知名度向上を図るため・・・・・・等を行う。

長期滞在のため、・・・・・・を活用した体験メニューの開発や・・・・・・を活用した宿泊施設の整備について検討するとともに、・・・・・・の受け入れのための・・・・・・について検討する。

【1年目】（31年度）

（1）体制の構築及び強化

- ① ワークショップの実施、役割分担の検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ② 農泊やおもてなしの研修会の実施
＜取組の内容を具体的に記載＞

（2）農泊の運営方法、収益向上のための検討

- ① 先進事例の調査及び研修
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ② 農泊の運営方法の調査検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ③ 収益向上のための研修会の実施
＜取組の内容を具体的に記載＞

（3）コンテンツ（宿泊、食事、体験）の検討

- ① 宿泊施設確保の検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ② 体験メニューの開発
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ③ 地元農産物を使用した料理メニューの開発
＜取組の内容を具体的に記載＞

（4）プロモーションの検討

- ① ○○○イベントの開催
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ② モニターツアーの実施
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ③ 情報発信
＜取組の内容を具体的に記載＞

1年目、2年目の事業実施内容が目標達成に向け、段階的かつ合理的に実施されること。

(5)
＜取組の内容を具体的に記載＞

【2年目】(32年度)

- (1) 体制の構築及び強化
＜取組の内容を具体的に記載＞
- (2) 農泊の運営方法、収益向上のための検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- (3) コンテンツ（宿泊、食事、体験）の検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- (4) プロモーションの検討
＜取組の内容を具体的に記載＞
- (5)
＜取組の内容を具体的に記載＞

1年目の(1)～(5)の取組を踏まえ、1年目からのステップアップの取組、ステップの内容について記載

※ 宿泊部門、飲食部門、体験プログラム部門の別を問わず、客単価及び客数の向上に向けた具体的な取組を記載すること。

【人材活用事業】

(内容概要)

＜研修生の場合＞

地域において農泊事業に取り組むにあたり、.を育成するため、研修生を1名を雇用する。研修生は、.や.への参加など、地域活動に力を注ぐとともに、.の企画実施や.調査の.を行う。

＜専門家の場合＞

専門家を招き、.のため、.を開催し、.や.についてのノウハウを習得する。

【1年目】(31年度)

＜専門家の場合＞

- (1) 体験メニューの開発、販売ノウハウの助言・指導
 - ① 地域資源を活用した体験プログラムの造成に係る助言・指導
 - ② 体験プログラムにおける人材育成に係る助言・指導
 - ③ 販売ノウハウの助言・指導

＜研修生の場合＞

- (1) 研修生の農泊推進計画策定への参加及びシンポジウムの企画
 - ① シンポジウム企画、ワークショップへの参画
＜取組の内容を具体的に記載＞
 - ② 視察研修の企画、アンケート調査の実施
＜取組の内容を具体的に記載＞

【2年目】(32年度)

〈専門家の場合〉

(1) 人材育成、販売ノウハウの助言・指導

- ①体験プログラムにおける人材育成に係る助言・指導
- ②体験メニューの販売ノウハウに係る助言・指導

〈研修生の場合〉

(1) 地域資源コンテンツ調査の企画・準備・実施

- ①調査の企画、準備を行う。
＜取組の内容を具体的に記載＞
- ②調査の実施、結果の分析、とりまとめ
＜取組の内容を具体的に記載＞

※ 取り組む人材の種類（研修生・専門家の別）、人数、活動内容を記載すること。

【施設整備事業】(該当しない場合は記入不要)

(内容概要)

.....をターゲットとし、地域にある.....を活用し、.....宿泊施設を整備する。施設の運営は.....が行い、併せて.....体験や.....の提供を行うことで、.....を目指す。

【1年目】(31年度)

- ・古民家(〇〇邸)改修の実施計画及び工事

＜取組の内容を具体的に記載＞

【2年目】(32年度)

- ・遊休施設(□□□)改修の実施計画及び工事

＜取組の内容を具体的に記載＞

※ 改修する施設、改修内容、農泊推進事業との連携等を具体的に記載すること。

8. 事業計画とその経費の内訳

※ 必ず積算資料を添付してください。

取組内容と主な経費

※交付金を使用する期間の主な取組内容と経費について年度毎に整理する。

【1年目】(31年度)

(単位：千円)

| 取組内容 (注1) | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 (注2) | 自己資金 (注2) | 備考 (注2) |
|----------------------|---------|---------|----------------|--------------|---|
| 1. 農泊推進事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 総 額 | [8,200] | [8,000] | [0] | [200] | |
| (1)体制の構築及び強化 | [1,700] | [1,700] | [0] | [0] | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 漏れのないように記載すること。 参加費徴収 </div> |
| ・ ワークショップの実施 | 600 | 600 | 0 | 0 | |
| ・ 役割分担の検討 | 300 | 300 | 0 | 0 | |
| ・ 研修会の実施 | 800 | 800 | 0 | 0 | |
| (2)農泊運営方法、収益向上のための検討 | [1,700] | [1,500] | [0] | [200] | |
| ・ 先進事例の調査及び研修 | 700 | 500 | 0 | 200 | |
| ・ 農泊の運営方法の調査検討 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| ・ 収益向上のための研修会の実施 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| (3)コンテンツの検討 | [2,300] | [2,300] | [0] | [0] | |
| ・ 宿泊施設確保の検討 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| ・ 体験メニューの開発 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | |
| ・ 料理メニューの開発 | 800 | 800 | 0 | 0 | |
| (4)プロモーションの検討 | [2,500] | [2,500] | [0] | [0] | |
| ・ イベントの開催 | 800 | 800 | 0 | 0 | |
| ・ モニターツアーの実施 | 700 | 700 | 0 | 0 | |
| ・ 情報発信 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | |

| | | | | | |
|----------------------------|----------|----------|-----|----------|----------------------|
| 2. 人材活用事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 専門家からの指導（体験メニューの開発、販売ノウハウ） | 2,500 | 2,500 | 0 | 0 | |
| 3. 施設整備事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 総額 | [52,800] | [25,000] | [0] | [27,800] | |
| 設計費用 | 4,800 | 2,400 | 0 | 2,400 | 自己資金については、〇〇銀行より借り入れ |
| 工事費 | 48,000 | 22,600 | 0 | 25,400 | |

【2年目】（32年度）

（単位：千円）

| 取組内容 （注1） | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 （注2） | 自己資金 （注2） | 備考 （注2） |
|--------------------------|---------|---------|----------------|--------------|-----------------|
| 1. 農泊推進事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 総額 | [8,000] | [8,000] | [0] | [200] | 漏れのないように記載すること。 |
| (1)体制の構築及び強化 | [1,000] | [1,000] | [0] | [0] | |
| ・ワークショップのとりまとめ | 300 | 300 | 0 | 0 | |
| ・役割分担とりまとめ | 200 | 200 | 0 | 0 | |
| ・研修会の実施 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| (2)農泊運営方法、収益向上に向けてのとりまとめ | [1,000] | [1,500] | [0] | [0] | |
| ・農泊の運営方法のとりまとめ | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| ・収益向上のための研修会の実施 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| (3)コンテンツの検討・とりまとめ | [2,500] | [2,500] | [0] | [0] | |
| ・古民家活用計画の作成 | 700 | 700 | 0 | 0 | |
| ・体験メニューの開発 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | |
| ・料理メニューの開発 | 800 | 800 | 0 | 0 | |

| | | | | | |
|-------------------|----------|----------|-----|----------|----------------------|
| (4) プロモーションの実施 | [3,500] | [3,500] | [0] | [0] | |
| ・ イベントの開催 | 800 | 800 | 0 | 0 | |
| ・ モニターツアーの実施 | 700 | 700 | 0 | 0 | |
| ・ 営業活動 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| ・ 外国語HP、パンフレットの作成 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | |
| ・ 情報発信 | 500 | 500 | 0 | 0 | |
| 2. 人材活用事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 専門家からの指導 | 2,500 | 2,500 | 0 | 0 | |
| 3. 施設整備事業 | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ | |
| 総額 | [50,000] | [25,000] | [0] | [25,000] | |
| 設計費用 | 4,500 | 2,250 | 0 | 2,250 | 自己資金については、〇〇銀行より借り入れ |
| 工事費 | 45,500 | 22,750 | 0 | 22,750 | |

注1 取組内容は、「7. 事業実施内容」と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載すること。

注3 一過性のイベント経費、外部委託費に偏ることなく、自立・継続的活動の実現に向けた予算編成とすること。

9. 施設整備計画（該当しない場合は記入不要）

（1）事業内容及び事業量

- ※ 具体的な整備内容及び事業量を記載すること。併せて積算資料を添付すること。
- ※ 国費が5千万円を超える宿泊施設の整備を計画する場合は、対象施設の客室数等の施設規模が適正であることを具体的な数値をもって明らかにすること。
- ※ 売買契約等所有権が確実に移転することを甲乙承認している書類（任意様式を添付すること。また、貸借契約で事業を実施する場合に当たっては、その契約の写しを添付すること。

○施設及び土地の所有状況等について

現在の施設状況について、チェックをして下さい。

- 施設及び土地を取得済み
- 施設等の取得に向け、所有者から内諾済み
- 施設等の貸借契約に向け、所有者から内諾済み
- その他（具体的な状況を記載してください。）

必ずいずれかに、チェック、記載をすること

※ チェックした項目について内容が分かる資料を添付すること。

（2）事業費及び資金計画

| 施設名 | 事業費（千円） A | 国費（千円） B | 交付金以外の財源 C = A - B（千円） |
|----------|-----------|----------|---------------------------|
| 古民家（〇〇邸） | 52,800 | 25,000 | 27,800 |

見通しが立っているものとする。
（「今後検討」などは不可）

・ C欄の資金計画

※ 出資、融資（融資の場合、借入機関、返済期間（予定）を記載する）、自己資金等の資金計画について具体的に記載する。

※ 融資の場合、借入機関、返済期間（予定）を記載する。

（例）

自己資金 5,800 千円

金融機関（〇〇銀行）借入予定 22,000 千円

返済期間は、据え置き半年、15年（以上）としている。

(3) 収支計画

借入金の返済等についても記載

(単位：千円)

| 年度 | 収入 A | 支出 B | C = A - B | 項目 |
|-----|-------|-------|-----------|--|
| H31 | 0 | 844 | -844 | 「支出項目」 施設整備自己資金借入分の返済 844 千円 |
| H32 | 5,000 | 4,389 | 611 | 「収入項目」 宿泊客数 500 人 宿泊単価 10,000 円 「支出項目」 施設整備自己資金借入分の返済 1,689 千円 人件費 1,200 千円 (@1,200 千円/人/年) 販管費 1,500 千円 (水光熱費、消耗品、広告費、 備品購入費) |
| H33 | 6,000 | 4,689 | 1,311 | 「収入項目」 宿泊客数 600 人 宿泊単価 10,000 円 「支出項目」 施設整備自己資金借入分の返済 1,689 千円 人件費 1,200 千円 (@1,200 千円/人/年) 販管費 1,800 千円 (水光熱費、消耗品、広告費、 備品購入費) |

※ 項目欄には、収入の基礎となるデータ（来客数、販売数、客単価等）及び支出の基礎となるデータ（仕入れ数、雇用者数、仕入れ単価等）を記載すること。

※ 改修施設についてのみ収支計画を記載すること。

※ 「10. 収支見通し」と整合性をとること。

(4) 償還計画

予定を記載し、漏れがないようにすること。

想定金利：1.5%

(単位：千円)

| 年度 | 期首残高 | 借入又は償還の額 | 期末残高 | 融資条件 |
|--------|--------|----------|--------|------|
| 平成31年度 | 22,000 | 844 | 21,318 | |
| 平成32年度 | 21,318 | 1,689 | 19,939 | |
| 平成33年度 | 19,939 | 1,689 | 18,539 | |
| 平成34年度 | 18,539 | 1,689 | 17,118 | |
| 平成35年度 | 17,118 | 1,689 | 15,676 | |
| 平成36年度 | 15,676 | 1,689 | 14,212 | |
| 平成37年度 | 14,212 | 1,689 | 12,726 | |
| 平成38年度 | 12,726 | 1,689 | 11,217 | |
| 平成39年度 | 11,217 | 1,689 | 9,686 | |
| 平成40年度 | 9,686 | 1,689 | 8,131 | |
| 平成41年度 | 8,131 | 1,689 | 6,553 | |
| 平成42年度 | 6,553 | 1,689 | 4,952 | |
| 平成43年度 | 4,952 | 1,689 | 3,326 | |
| 平成44年度 | 3,326 | 1,689 | 1,675 | |
| 平成45年度 | 1,675 | 1,689 | 0 | |

10. 収支見通し

本提案書の項番2及び項番3に記載する構成員のメンバー（地域協議会以外が事業実施主体となる場合は取組において連携する団体）を記載すること。

農泊の実施にあたって中心的な役割を担う法人格を有する組織又は団体となることが見込まれる団体がわかるようにアンダーラインで示すこと。

(例)

- ・ (一社) B活性化推進協会
- ・ カフェ ○○○ [飲食店]
- ・ 和食レストラン [飲食店]
- ・
- ・

(単位：千円)

| | 平成 30年度 | 平成 31年度 | 平成 32年度 | 平成 33年度 | 備考 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|---|
| 宿泊 | | | 5,000 | 6,000 | |
| 宿泊者数 | | | 500 | 600 | 施設整備H32年度完了 |
| 宿泊単価 | | | 10 | 10 | |
| 飲食 | | | 625 | 750 | |
| 来店者数 | | | 250 | 300 | 宿泊者の5割 |
| 飲食単価 | | | 2.5 | 2.5 | 夜4,000円、朝1,000円の平均 |
| 体験プログラム販売 | 900 | 1,500 | 2,250 | 2,400 | |
| プログラム参加者 | 300 | 500 | 750 | 800 | H32年度以降宿泊者の5割分が増加 |
| 単価 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| その他 | | | | | |
| 売上 | 900 | 1,500 | 7,875 | 9,150 | 宿泊＋飲食＋体験 |
| 人件費 | | | 3,000 | 3,000 | 社員 月20万円、バイト月15万円 |
| ・ 宿泊費分 (単位：人) | | | 1,200 | 1,200 | @2,400千円/人/年(※平均単価) |
| ・ 飲食費分 (単位：人) | | | 1 | 1 | |
| ・ 体験費分 | | | 1,800 | 1,800 | @1,800千円/人/年(※平均単価) |
| ・ その他分 | | | 1 | 1 | |
| 販管費等 | 360 | 552 | 2,400 | 2,760 | |
| ・ 宿泊費分 | | | 1,500 | 1,800 | } 委託の場合 委託費(○○○(実施主体名)) } 直営の場合 水光熱費、消耗品、備品搬入費、食材費 |
| ・ 飲食費分 | | | | | |
| ・ 体験費分 | 360 | 552 | 900 | 960 | |
| ・ その他分 | | | | | |
| 補助金自己負担分 | | 844 | 1,689 | 1,689 | |
| 経費 | 360 | 1,396 | 7,089 | 7,449 | |
| 経常利益 | 540 | 104 | 786 | 1,701 | |

目標年次に黒字化するよう記載すること

【体験プログラムの具体的内容】

実施する体験プログラムの詳細な内容、及び実施事業者について記載すること。

予定する項目、内容については全て列挙すること

実施主体を記載

(例)

- ・ ○○体験（実施主体 ○○○振興公社）○月～○月
○○○振興公社及び地元農家の方々にガイド及び受入先として協力していただき、果樹園での収穫（柑橘類：ゆず等、スモモ）、地元農家や地元の方々との交流を楽しんでいただく。
- ・ △△体験（実施主体 ○○○商工会、地元農家）（通年）
施設整備事業で改修した蔵を使用し、地元産の大豆を使用し、農家の方の指導を受けながら、味噌、醤油づくりを体験する。
- ・ □□体験（実施主体 ○○○協会（通年）
地元の方のガイドで、サイクリングで里山を巡りながら、里山の自然、景観、地域の方との交流等を通して里山にふれあっていただく。